



川名康介県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

災害対策の強化望む

2月県議会・予算委員会



2月県議会・予算委員会
質問に立つ川名康介議員

各種システム

訓練重ね活用を

鴨川市・南房総市・安房郡選出で、県南地域の発展に情熱を注ぐ川名康介県議員は、2月県議会・予算委員会で質問に立ち、南海トラフ地震で津波被害が心配される県南地域の防災対策を始め、防犯カメラ設置、少子化対策、観光政策などに加え、地元幹線道路の進捗状況についてたずねました。その概要をお伝えします。

●津波浸水予測システム

川名議員 昨年、宮崎県沖の地震をきっかけに「南海トラフ地震臨時情報」が発表された。私の地元、鴨川市・南房総市・鋸南町などの沿岸部は津波の被害想定地域となっているため、多くの県民が不安を覚えた。

た後の避難住民の支援や救助等を迅速に行うため、津波浸水予測システムを平成30年度より運用しており、今後は、県と市町村が合同で実施する訓練が有効と考え、これまでに実施した訓練でシステムはどのように活用されたのか。

防災危機管理部長 シス

「被災者支援」も導入

●被災者支援システム

川名議員 災害発生時に被災市町村では、被害状況の把握や避難所の開設・運営など、短期間に膨大な業務が発生する。その中で迅速な被災者支援を実現するには、手続きの電子化やシステムを活用した業務の効率化を図るなど、防災DXの取組を進めておくべきと考える。

県では、市町村の防災DXの推進に向け、どのような支援をしていくのか。

川名議員 県内市町村で同じシステムを導入することのメリットは何か。

防災危機管理部長 県内市町村が、同じ仕様のシステムを導入することにより、業務が共通化され、災害時に他の自治体職員が円滑に応援業務を行えるほか、画像を活用した遠隔地からの支援等も可能となるなど、被災自治体に対する応援体制の強化が期待されます。

防犯カメラ設置 地域の差なくせ

●防犯カメラ設置実績と傾向

川名議員 市町村への防犯カメラ設置補助について、実績や実施地域の傾向はどうか。

環境生活部長 県では犯罪の起りにくい環境づくりに向け、市町村や自治会等による防犯カメラの設置に対する補助事業を実施し、平成23年度から令和5年度

までの13年間で3,278台が設置されています。地域の傾向としては、東葛や葛南地域は多く、県の東部や南部では少ない状況です。川名議員 令和7年度の予算措置の状況はどうか。

環境生活部長 令和7年度は、市町村からの要望も踏まえ、令和6年度2月補正予算で繰越設定する1億2千万円と令和7年度当初

予算の5千6百万円を合わせた1億7千6百万円を計上しています。物価の高騰による物価の重点支援交付金が活用できるという点も踏まえ、周知を願い、また今後においては、財政力の乏しい自治体についてもより活用しやすい制度を検討し、県内で変わりにくく防犯事業を行えるよう要望する。

川名議員 システムを共通化するコスト等、低減だけでなく、実際に運用する際、応援職員という形で経験を積むこともメリットとして考えられ

水道管の耐震化推進

●災害に強い水道管に更新

川名議員 水道は県民の生活を支える重要なインフラであり、災害時でも水の供給が止まらないよう、水道管の耐震化などの施設整備を進めていくことが重要だ。災害に強い水道管への更新について、7年度の取組はどうか。

総合企画部長 県では、県内水道事業体の水道管の耐震化を財源確保の面から後押しするため、国が、基幹水道管や病院・避難所などの重要施設に接続する水道管の耐震化に係る補助制度を拡充することに合わせ、県独自で上乗せしました。7年度は、事業体に対し、

設置強化事業の実施状況はどうか。

防災危機管理部長 令和6年度は、43市町村の249事業に対し、約1億6千万円を支援することとしており、主な内訳は、災害対応用消防車両に約5千万円、救急車に約6百万円、消防団の車両や資機材に約1億2百万円となっています。

こうした国・県の補助制度の活用を積極的に働きかけるとともに、効率的な更新を進めるためのデジタル技術や発注方式の事例紹介を行うなど、災害に強い水道管への更新を様々な面から支援してまいります。

県には、水道事業体や市町村防災部局等に対して、水道施設の耐震化の必要性の理解を促し、この補助制度を積極的に活用して災害に強い水道管への更新が進むよう努力したいと考えています。

是非しっかりと導入するよう要望する。

●消防防災施設強化事業 川名議員 県では、消防防災施設強化事業により、市町村の購入費用の一部を補助しているが、令和5年度を見ると、執行額は当初予算額の半分程度となっている。令和6年度の消防防災施設強化事業は、

動する上で、資機材の劣化は命にも関わりかねない。折角十分な予算があるのだから、必要な消防資機材や車両の更新が適切に行われるよう、県からも市町村に働きかけていただきたい。

●消防防災施設強化事業 川名議員 県では、消防防災施設強化事業により、市町村の購入費用の一部を補助しているが、令和5年度を見ると、執行額は当初予算額の半分程度となっている。令和6年度の消防防災施設強化事業は、

魅力的な県南経済推進

●ちば地域産業創出実証プロジェクト補助金
川名議員 私の地元・鴨川を含めた県の南部地域で

は少子高齢化が進み、その中でどのように地域経済を盛り上げるのが課題となっている。こうした地域の活性化も図ることを目的とし、将来的な産業の創出に向け、地域特性や地域資源を活かした中小企業等の取組に対し、県ではちば地域産業創出実証プロジェクト補助金を交付し、支援していると聞く。

この補助金について、6年度の実施状況はどうか。
商工労働部長 6年度は13件の応募があり、審査の結果、農業用ドローンを遠隔地から操作して農薬散布を行う技術の確立や、傾斜地にある田畑の草刈りが不要となる装置の開発など6件に対し、合計5千万円の交付決定を行いました。

●観光のコンテンツ開発
川名議員 観光産業は県南地域の基幹的な産業となっている。しかし、観光ニーズが多様化する中、国内外の誘客を促進するためには、付加価値の高い魅力的な観光コンテンツの開発に、層取り組む必要がある。

県南の海を活用した観光コンテンツの開発に、どのように取り組んでいるのか。
商工労働部長 県では、付加価値の高い観光コンテンツ開発を支援しており、これまで県南地域では、地元漁師と共に漁師めしを味わう体験など、体験型を中心に海を活用した様々なコンテンツが造成されております。

今後も、職員が直接、県南地域に出向いて市町村等に働きかけるほか、必要に応じて専門家等も派遣し、海を活用したコンテンツ開発を促進したいと考えております。
川名議員 県南へのインバウンド誘客に向けて、どのように情報発信を行っているのか。
知事 県では、今年度、台

湾や香港への現地プロモーションを展開しており、県南地域からは館山市や南房総市が参加して、商談や旅行会社への訪問セールスなどを実施しています。
また、旅行会社に対し、宿泊を伴う団体バスツアーへの助成制度を紹介しており、県南地域については助成額をかさ上げして誘客を図っているところだ。
更に、勝浦の朝市や鋸山な

DX人材を育成

●市町村のDX人材育成
川名議員 市町村ではデジタル人材の確保や専門的な研修による人材育成が課題となっている。

市町村のデジタル人材の確保・育成に県はどのように取り組んでいるのか。
デジタル改革推進局長 県では民間の専門人材を確保し、市町村への助言や相談等に活用する事業を行っています。7年度は更に専門人材を確保し、市町村のデジタル人材の確保・育成に県はどのように取り組んでいるのか。
デジタル改革推進局長 県では民間の専門人材を確保し、市町村への助言や相談等に活用する事業を行っています。7年度は更に専門人材を確保し、市町村のデジタル人材の確保・育成に県はどのように取り組んでいるのか。

外国人介護人材育成

●外国人介護人材の確保
川名議員 介護サービスの需要が増加する中、本県でも介護職員数が大幅に不足すると見込まれ、その打開策として、外国人介護人材の受入がますます重要となる。

外国人介護人材の確保について、具体的にどのように取り組むのか。
健康福祉部長 県では、外国人介護人材の確保に向け、「留学生受入プログラム」により、介護施設への就業を目指す留学生の学費や居住費を支援するほか、介護職種の技能実習生等についても、日本語講師の派遣や教材購入などの日本語学習に係る費用を支援しています。

また、こうした取組に加え、外国人介護人材支援センターを設置し、外国人介護職員や留学生、受入施設等を対象とした、生活や就労に関する相談支援体制を整えることにより、外国人介護人材の確保・定着に取り組んでいます。

●外国人介護人材が県内で長期的に就労し、質の高い介護を提供できるように、引き続き十分な支援を行うよう要望する。

材を現地に派遣し課題の把握や個別支援を行うほか、デジタルスキル向上に資するオンライン研修の共同調達を行うなど、事業の拡充を図ります。
川名議員 先般、県が開設した「ちばDXポータル」の更なる活用促進のため、今後どのように取り組むのか。
デジタル改革推進局長 ちばDXポータルについては、SNSを効果的に活用するなど、積極的に広報を実施しております。

また、利用件数の多い手続のオンライン化を進める

道路の整備進む

●県道富津館山線
川名議員 県道富津館山線は、房総半島の内陸部を縦貫する幹線道路だが、鴨川市金東地先周辺で急峻な山間部を蛇行し、道路の勾配もきつく、幅員も狭い。そこで、県が拡幅整備が進んでいるが、進捗状況はどうか。
県土整備部長 県道富津館山線の鴨川市金東地先では、1・4 km区間において現道拡幅事業を実施し、これまでに0・6 kmを供用しています。

今年度は残る区間において、

●県道市原天津小湊線
川名議員 県道市原天津小湊線、鴨川市四方木地先の現道は、線形が悪く、道路幅員も狭いことから、一部区間は車道のすれ違いも出来ないような状況だ。また、令和5年の台風で土砂崩れによる通行止めが発生するなど脆弱な道路でもある。現在、県が拡幅整備が進んでいるが、進捗状況はどうか。

現在、鴨川市側1・3 kmにおいて、まとまった用地が確保できたところから、道路改良工事を実施しており、引き続き残る用地の取得を進め、事業推進に努めてまいります。

●国道410号八丁工区や川谷工区を含む現在着手している箇所については引き続き、しっかりと事業を推進するよう要望する。

少子化対策 新婚世帯を支援

●令和7年度の取組
川名議員 県では、地域少子化対策重点推進交付金を活用し、令和7年度にどのような取組を行うのか。
健康福祉部長 国の交付金を活用し、メタバースを活用した婚活支援や、新たに

結婚支援策に知見のあるコンシェルジュを配置し、市町村等へ助言などを行うほか、市町村が新婚世帯を対象に家賃等を補助する結婚新生活支援事業などへの支援に引き続き取り組むこととしています。

川名議員 結婚新生活支援事業について、県内市町村の実施状況はどうか。
健康福祉部長 結婚新生活支援事業を実施する市町村は、令和5年度27団体、令和6年度29団体で、令和7年度は32団体を見込んでお

り、実施団体数は、年々増加しています。

●要望
本来、新婚世帯に援は、県内どこに住んでいても利用できるようなすきだ。市町村が財政状況に関わらず事業を実施できるように、県の独自支援の検討を要望する。

●要望
国道410号八丁工区や川谷工区を含む現在着手している箇所については引き続き、しっかりと事業を推進するよう要望する。

●県政と鴨川市、南房総市、安房郡への
ご意見をお寄せください

川名 康介 県議事務所
〒296-0001 鴨川市横渚1481-3
TEL 04-7092-1280 FAX 04-7096-5320